

四半期報告書

(第94期第3四半期)

アサヒグループホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 アサヒグループホールディングス株式会社

【英訳名】 Asahi Group Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 路 明 善

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 財務部門ゼネラルマネジャー 嵐 田 晴 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【電話番号】 03(5608)5116

【事務連絡者氏名】 財務部門ゼネラルマネジャー 嵐 田 晴 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
決算年月	自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,227,447 (448,580)	1,521,928 (584,553)	1,706,901
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	102,292	140,529	150,068
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	58,698 (27,950)	98,812 (55,509)	89,221
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△16,109	233,138	64,366
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	750,286	1,054,925	836,354
資産合計 (百万円)	1,661,637	3,267,440	2,086,381
基本的1株当たり四半期利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	128.13 (61.01)	215.69 (121.17)	194.75
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	128.12	215.68	194.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.2	32.3	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,687	179,512	154,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,193	△947,737	△268,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△88,834	825,720	119,554
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	45,625	109,610	48,459

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、アサヒグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(酒類事業)

第1四半期連結会計期間において、国際商品開発株式会社及び東京水産株式会社につきましては、当社の連結子会社であるなだ万株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社マズダにつきましては、株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(食品事業)

当第3四半期連結会計期間において、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社、和光堂株式会社、天野実業株式会社につきましては当社の連結子会社であるアサヒグループ食品株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(国際事業)

第1四半期連結会計期間において、Asahi Breweries Europe Ltdにつきましては新たに設立のため連結の範囲に含めております。また、Plzeňský Prazdroj, a. s. 他15社につきましては株式を取得したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間（2017年1月1日～9月30日）における世界経済は、中国を始めとした新興国の景気に持ち直しの動きがみられるとともに、米国や欧州において雇用者数の増加や個人消費の拡大など景気が回復基調にあることにより、全体としては緩やかな回復が続きました。

日本経済におきましては、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、2016年度からスタートした『中期経営方針』のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化、差別化を基軸とした収益基盤の盤石化を図るとともに、海外では、欧州事業において有力なプレミアムブランドや広範な販売網を生かしたシナジーを創出することなどに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆5,219億2千8百万円（前年同期比24.0%増）となりました。また、利益につきましては、事業利益は1,541億4千3百万円（前年同期比44.3%増）、営業利益は1,471億5千4百万円（前年同期比38.1%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は988億1千2百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

※ 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

酒類事業

酒類事業につきましては、「No.1ブランドの育成と構造改革を通じて“国内酒類のリーディングカンパニー”を目指す!」をスローガンに、イノベーションによる新価値・新需要の創造とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、発売30周年を記念した特別限定醸造商品『アサヒスーパードライ エクストラハード』や『アサヒスーパードライ 瞬冷辛口』の発売などにより、ブランド価値の向上を図りました。新ジャンル『クリアアサヒ』においては、糖質ゼロ※1でありながら麦由来の味わいを高めた『クリアアサヒ 贅沢ゼロ』の発売や消費者キャンペーンの展開など、市場における存在感の向上に取り組みました。

ビール類以外の酒類については、RTD※2において、『アサヒもぎたて』の商品ラインアップの拡充や、『ウィルキンソン・ハード』シリーズの展開など、市場における存在感の向上に努めました。また、洋酒においては、『ブラックニッカ』ブランドの積極的な販売促進活動を行うことなどにより、主力ブランドの強化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、「より食事に合うすっきりとした後味」へのリニューアルを実施し、ブランド力の強化を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の酒類などの売上収益が前年実績を上回りましたが、夏場の天候不順の影響などによるビール類の販売数量の減少により、前年同期比0.5%減の7,053億7千9百万円となりました。

事業利益については、広告販促費の効率化や原材料を中心としたコストダウンなどの取組みにより、前年同期比1.4%増の864億8千9百万円となりました。（営業利益は前年同期比1.1%増の823億1千7百万円）

※1 栄養表示基準に基づき、100ml当たり糖質0.5g未満を「糖質ゼロ」と表示しております。

※2 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

飲料事業

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康を軸とした商品力強化による成長に加えて、生産効率の最大化と操業度の向上などにより、強靱な収益基盤の構築に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで透明果汁※1を使用した『三ツ矢 新搾り』を発売し、『十六茶』ブランドでは全国7地域※2のご当地素材をブレンドした『アサヒ 十六茶 ご当地素材ブレンド』を展開しました。

また、発売20周年を迎えた『ワンダ』ブランドで『ワンダ モーニングショット』『ワンダ 金の微糖』をリニューアルするなど、ブランドの価値向上を図りました。『おいしい水』ブランドでは、天然水仕立てのスパークリングウォーターに『カルピス』の乳酸菌を加えた『アサヒ おいしい水「カルピス」の乳酸菌スパークリング』を発売するなど、ブランド資産を活用し、新たな商品価値を提案しました。

また、『守る働く乳酸菌』や『届く強さの乳酸菌』のリニューアルや、独自の乳酸菌を配合した機能性表示食品『カラダカルピス』の発売など、健康機能領域における存在感の向上に努めました。

チルド飲料においては、さまざまな果物の果実感を楽しめる『潤う果実』シリーズのラインアップを拡充したほか、チルド飲料の無糖茶では初となる機能性表示食品を発売しました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回ったことにより、前年同期比4.4%増の2,870億2千6百万円となりました。

事業利益については、増収効果のほか、品種・容器構成比の改善や最適生産体制の推進による操業度向上などの製造原価低減の取組みにより、前年同期比25.4%増の319億6千3百万円となりました。（営業利益は前年同期比7.7%増の292億2千万円）

※1 透明果汁とは、固形分が残って濁った状態の搾汁後の果汁（混濁果汁）から、液中の固形分を分解しさらさらとした、固形分がない果汁のことです。

※2 北海道、東北、関東・甲信越、中部・北陸、関西、中国・四国及び九州・沖縄の7地域です。

食品事業

食品事業につきましては、「強みへの集中」の推進と事業統合によるシナジーの創出に加えて、お客様視点でのブランド力の強化・育成などにより、持続的成長に向けた事業基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、季節のイベントに合わせた販売促進活動やSNSを活用した消費者キャンペーンの展開のほか、大粒タイプの『ミンティアブリーズ』のリニューアルを実施したことなどにより、ブランド力の強化を図りました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、手軽に選べるパウチタイプ『ディアナチュラスタイル』や機能性表示食品『ディアナチュラゴールド』の商品ラインアップを拡充するなど、ブランド価値の向上に努めました。

ベビーフードについては、簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』のリニューアルや新商品の発売など、ブランド力の強化を図りました。また、シニア向け商品については、『バランス献立』を新たに発売し、顧客ニーズに対応した商品ラインアップの拡充を図りました。

フリーズドライ食品については、主力の『いつものおみそ汁』の営業活動の強化に加え、スープの新ブランド『The うまみ』を発売し、売上の拡大に努めました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年同期比2.9%増の824億3百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、広告販促費の効率化や製造原価の低減などにより、前年同期比19.9%増の89億2千2百万円となりました。（営業利益は前年同期比0.2%増の84億8千7百万円）

国際事業

国際事業につきましては、主力ブランドの強化やシナジー創出による既存事業の収益性向上に加えて、プレミアム市場での成長を軸とするグローバルプレーヤーを目指し、欧州事業との統合をはじめとした事業基盤の構築に取り組みました。

欧州事業については、西欧において『Peroni』のブランド情報の発信強化など、主力ブランドの価値向上に重点を置いたマーケティング活動を強化したほか、『アサヒスーパードライ』の自社工場による製造や自社の有する販売網の活用などシナジー創出に向けた取組みを推進しました。また、中東欧においては、チェコにおいて『Pilsner Urquell』『Kozel』などの主力ブランドの飲食店や量販店向け販売促進活動の積極的な展開や新商品の発売など、各国における更なる存在感の向上に取り組みました。

オセアニア事業については、飲料において炭酸飲料『Schweppes』の新たなペットボトル容器を使用した商品を発売し、ミネラルウォーターでは、需要の高まりに合わせ生産設備を増強しました。酒類においては、『アサヒスーパードライ』やサイダー（りんご酒）『Somersby』などを中心に販売促進活動を積極的に展開し、成長カテゴリーにおけるブランド力の強化を図りました。

東南アジア事業については、インドネシアの『ICHI OCHA』やミャンマーの『Honey Gold』のブランド力強化のほか、マレーシアの『ワンダ』における期間限定商品の発売や世界的なイベントに合わせた販売促進活動の展開など、自社ブランド商品の拡充を軸に各市場における存在感の向上に努めました。

中国事業については、飲食店における樽生ビール取扱店の新規開拓や、量販店やネット販売での営業活動の強化などにより、『アサヒスーパードライ』の販売数量の拡大を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、オセアニア事業が好調に推移したほか、欧州事業の業績の上乗せもあり、前年同期比176.3%増の4,432億8百万円となりました。

事業利益については、中東欧ビール事業の買収に伴う取得関連費用などが発生しましたが、欧州事業の業績の上乗せにより、前年同期比526.4%増の496億2百万円となりました。（営業利益は、前年同期比1,375.8%増の408億5千万円）

その他事業

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比4.3%増の787億9千5百万円となりました。

事業利益については、前年同期比17.8%増の16億4千9百万円となりました。（営業利益は前年同期比21.9%増の16億5千9百万円）

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	705,379	△0.5%	86,489	1.4%	12.3%	82,317	1.1%
飲料	287,026	4.4%	31,963	25.4%	11.1%	29,220	7.7%
食品	82,403	2.9%	8,922	19.9%	10.8%	8,487	0.2%
国際	443,208	176.3%	49,602	526.4%	11.2%	40,850	1,375.8%
その他	78,795	4.3%	1,649	17.8%	2.1%	1,659	21.9%
調整額計	△74,885	—	△17,807	—	—	△15,379	—
無形資産償却費	—	—	△6,677	—	—	—	—
合計	1,521,928	24.0%	154,143	44.3%	10.1%	147,154	38.1%

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間の連結総資産は、中東欧事業（注）を新たに連結範囲に含めたことにより各資産の増加があり、総資産は前年度末と比較して1兆1,810億5千8百万円増加の、3兆2,674億4千万円となりました。

負債は、主に中東欧事業買収に伴って社債及び借入金が増加したことにより、前年度末と比較して9,623億6百万円増加し、2兆2,025億8千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ2,187億5千1百万円増加し、1兆648億5千7百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は32.3%となりました。

(注) 中東欧事業の取得に伴って、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 14 企業結合」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が1,405億2千9百万円となりましたが、法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、1,795億1千2百万円（前年同期比：628億2千5百万円の収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中東欧事業における子会社株式の取得などにより、9,477億3千7百万円（前年同期比：9,245億4千4百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の借入及び社債発行による金融債務の増加があり、8,257億2千万円（前年同期比：9,145億5千5百万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末では、前第3四半期連結累計期間末と比較して現金及び現金同等物の残高は639億8千4百万円増加し、1,096億1千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、アサヒグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、75億7千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、アサヒグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、中東欧事業を新たに取得したことに伴い国際事業における従業員数が7,220人増加しております。

(7) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、中東欧事業を新たに取得したことに伴い、主要な設備が増加しており、当第3四半期連結会計期間末における詳細は以下のとおりです。詳細につきましては、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 14 企業結合」に記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
Plzeňský Prazdroj, a. s.	ピルゼン工場他 2工場 (ブルゼニ州 他)	国際	ビール製造設備	38,349
Pivovary Topvar a. s.	ヴェルキーサリス工場 (プレシヨフ州)	国際	ビール製造設備	3,105
Kompania Piwowarska S. A.	ポズナン工場他 2工場 (ヴィエルコポルスカ 県 他)	国際	ビール製造設備	34,382
Ursus Breweries SA	ブザウ工場他 2工場 (ブザウ県 他)	国際	ビール製造設備	18,239
Dreher Sörgyarak Zrt.	ブダペスト工場 (ブダペスト市)	国際	ビール製造設備	4,455

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,305,309
計	972,305,309

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	483,585,862	483,585,862	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容 に制限のない標準となる株式で あります。 単元株式数は100株であります。
計	483,585,862	483,585,862	—	—

提出日現在の発行数には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	483,585	—	182,531	—	130,292

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2017年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 25,457,300	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	(相互保有株式) 9,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	457,575,100	4,575,751	同上
単元未満株式	544,062	—	—
発行済株式総数	483,585,862	—	—
総株主の議決権	—	4,575,751	—

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式46株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社)2株が含まれております。
2 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。
3 完全議決権株式(自己株式等)、完全議決権株式(その他)、単元未満株式は、全て普通株式であります。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサヒグループホールディングス株式会社	東京都墨田区吾妻橋 一丁目23番1号	25,457,300	—	25,457,300	5.26
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字仲原1771番地の1	9,400	—	9,400	0.00
計	—	25,466,700	—	25,466,700	5.27

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,459	109,610
営業債権及びその他の債権		397,340	405,578
棚卸資産		136,460	166,004
未収法人所得税等		14,161	24,779
その他の金融資産		3,428	3,714
その他の流動資産		31,934	32,519
小計		631,784	742,206
売却目的で保有する資産	6	3,241	—
流動資産合計		635,026	742,206
非流動資産			
有形固定資産	7	570,771	705,757
のれん及び無形資産	8	491,538	1,420,579
持分法で会計処理されている投資		141,398	146,668
その他の金融資産		198,586	200,042
繰延税金資産		18,825	16,728
確定給付資産		18,942	19,313
その他の非流動資産		11,293	16,143
非流動資産合計		1,451,355	2,525,234
資産合計		2,086,381	3,267,440

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		332,639	418,160
社債及び借入金	9 12	281,870	715,138
未払法人所得税等		34,957	38,290
その他の金融負債		26,352	25,106
その他の流動負債		142,828	153,806
小計		818,649	1,350,502
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	6	907	—
流動負債合計		819,556	1,350,502
非流動負債			
社債及び借入金	9 12	288,490	718,596
確定給付負債		25,789	27,279
繰延税金負債		49,302	49,392
その他の金融負債		54,127	54,297
その他の非流動負債		3,009	2,514
非流動負債合計		420,719	852,080
負債合計		1,240,276	2,202,582
資本			
資本金		182,531	182,531
資本剰余金		118,668	118,707
利益剰余金		589,935	665,050
自己株式		△76,709	△76,732
その他の資本の構成要素		21,927	165,368
親会社の所有者に帰属する持分合計		836,354	1,054,925
非支配持分		9,750	9,931
資本合計		846,105	1,064,857
負債及び資本合計		2,086,381	3,267,440

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		1,227,447	1,521,928
売上原価		△787,010	△940,799
売上総利益		440,436	581,129
販売費及び一般管理費		△333,651	△426,985
その他の営業収益		6,710	1,221
その他の営業費用		△6,903	△8,210
営業利益		106,591	147,154
金融収益		2,062	2,016
金融費用		△4,718	△7,206
持分法による投資損益		△1,643	△1,434
税引前四半期利益		102,292	140,529
法人所得税費用		△44,170	△41,633
四半期利益		58,121	98,896
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		58,698	98,812
非支配持分		△576	84
合計		58,121	98,896
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	128.13	215.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	128.12	215.68

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		448,580	584,553
売上原価		△286,146	△353,684
売上総利益		162,433	230,868
販売費及び一般管理費		△110,217	△151,257
その他の営業収益		3,834	306
その他の営業費用		△2,227	△3,498
営業利益		53,822	76,418
金融収益		129	296
金融費用		△1,652	△2,199
持分法による投資損益		2,319	2,314
税引前四半期利益		54,619	76,831
法人所得税費用		△26,839	△21,171
四半期利益		27,779	55,659
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		27,950	55,509
非支配持分		△170	150
合計		27,779	55,659
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	61.01	121.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	61.01	121.16

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	58,121	98,896
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	△17,667	8,697
確定給付制度に係る再測定	—	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△11,964	△13,840
ヘッジコスト	—	△1,164
在外営業活動体の換算差額	△27,429	135,119
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,372	5,462
その他の包括利益合計	△76,434	134,305
四半期包括利益合計	△18,312	233,202
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△16,109	233,138
非支配持分	△2,203	63

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	27,779	55,659
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	1,236	4,989
確定給付制度に係る再測定	—	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,028	△1,585
ヘッジコスト	—	△1,164
在外営業活動体の換算差額	△1,114	51,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,050	961
その他の包括利益合計	△11,955	55,111
四半期包括利益合計	15,824	110,771
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	16,235	110,419
非支配持分	△411	351

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株 式	その他の資本の構成要素								親会 社の 所有 者に 帰属 する 持分 合計
						その 他の 包括 利益 を 通 じ て 公 正 価 値 で 測 定 さ れ る 金 融 商 品 へ の 投 資 の 公 正 価 値 の 変 動	確 定 給 付 制 度 に 係 る 再 測 定	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ	ヘ ッ ジ コ ス ト	在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素 合 計			
2016年1月1日 現在の残高		182,531	120,524	549,084	△77,377	36,596	—	△138	—	△21,800	14,657	789,420	14,261	803,682
四半期包括利益														
四半期利益				58,698							—	58,698	△576	58,121
その他の包括利益					△17,624		△11,964			△45,218	△74,807	△74,807	△1,627	△76,434
四半期包括利益合計		—	—	58,698	—	△17,624	—	△11,964	—	△45,218	△74,807	△16,109	△2,203	△18,312
非金融資産等への 振替							419				419	419		419
所有者との取引														
剰余金の配当	10			△23,817							—	△23,817	△516	△24,333
自己株式の取得					△13						—	△13		△13
自己株式の処分			△302		689						—	386		386
企業結合による 変動											—	—		—
株式報酬取引											—	—		—
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替				1,492	△1,492						△1,492	—		—
その他の増減											—	—	24	24
所有者からの抛 出及び所有者へ の分配合計		—	△302	△22,324	675	△1,492	—	—	—	—	△1,492	△23,444	△492	△23,936
支配の変動を伴 わない非支配持 分の取得											—	—	207	207
子会社所有持 分の変動合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	207	207
所有者との取引 合計		—	△302	△22,324	675	△1,492	—	—	—	—	△1,492	△23,444	△284	△23,729
2016年9月30日 現在の残高		182,531	120,221	585,458	△76,701	17,480	—	△11,683	—	△67,019	△61,222	750,286	11,773	762,059

当第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株 式	その他の資本の構成要素								親会社 の所有者に 帰属する 持分合計
						その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定され る金融 商品へ の投資 の公正 価値の 変動	確定給 付制度 に係る 再測定	キャッ シュ・ フロ ー・ヘ ッジ	ヘッジ コスト	在外営 業活動 体の換 算差額	その他 の資本 の構成 要素合 計			
2017年1月1日 現在の残高		182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219	—	△29,734	21,927	836,354	9,750	846,105
四半期包括利益														
四半期利益				98,812							—	98,812	84	98,896
その他の包括利益						8,697	32	△13,813	△1,164	140,574	134,326	134,326	△20	134,305
四半期包括利益合計		—	—	98,812	—	8,697	32	△13,813	△1,164	140,574	134,326	233,138	63	233,202
非金融資産等への 振替								11,988			11,988	11,988		11,988
所有者との取引														
剰余金の配当	10			△26,571							—	△26,571	△405	△26,976
自己株式の取得					△23						—	△23		△23
自己株式の処分			0		0						—	0		0
企業結合による 変動	14										—	—	300	300
株式報酬取引			36								—	36	—	36
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替				2,873		△2,841	△32				△2,873	—		—
その他の増減											—	—	264	264
所有者からの拠出及 び所有者への分配合 計		—	36	△23,697	△23	△2,841	△32	—	—	—	△2,873	△26,558	159	△26,398
支配の変動を伴わな い非支配持分の取得			2								—	2	△42	△39
子会社所有持分の変 動合計		—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2	△42	△39
所有者との取引合計		—	39	△23,697	△23	△2,841	△32	—	—	—	△2,873	△26,555	116	△26,438
2017年9月30日 現在の残高		182,531	118,707	665,050	△76,732	57,737	—	△2,044	△1,164	110,840	165,368	1,054,925	9,931	1,064,857

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		102,292	140,529
減価償却費及び償却費		51,206	68,099
受取利息及び受取配当金		△2,031	△2,009
支払利息		2,630	4,499
持分法による投資損益 (△は益)		1,643	1,434
固定資産除売却損益 (△は益)		△3,596	2,193
営業債権の増減額 (△は増加)		52,546	27,596
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△9,342	△13,190
営業債務の増減額 (△は減少)		△14,118	14,921
未払酒税の増減額 (△は減少)		△7,112	△10,001
確定給付資産負債の増減額 (△は減少)		△1,045	425
その他		△10,635	12,486
小計		162,437	246,984
利息及び配当金の受取額		4,712	4,685
利息の支払額		△2,552	△3,382
法人所得税の支払額		△47,910	△68,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,687	179,512
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△35,048	△52,137
有形固定資産の売却による収入		11,804	1,904
無形資産の取得による支出		△5,082	△7,932
投資有価証券の取得による支出		△1,572	△1,397
投資有価証券の売却による収入		3,833	8,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	13	—	△896,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	2,656
その他		2,871	△2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,193	△947,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△56,726	462,903
リース債務の返済による支出		△7,963	△7,236
長期借入による収入		6,132	17,146
長期借入の返済による支出		△6,781	△37,176
社債の発行による収入		—	436,604
社債の償還による支出		—	△18,000
自己株式の取得による支出		△13	△23
配当金の支払	10	△23,817	△26,571
非支配株主からの払込		207	261
その他		126	△2,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		△88,834	825,720
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△2,324	3,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,334	61,150
現金及び現金同等物の期首残高		43,290	48,459
現金及び現金同等物の四半期末残高		45,625	109,610

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

アサヒグループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

当社グループの2017年9月30日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2017年11月13日に当社代表取締役社長 小路 明善及び最高財務責任者 濱田 賢司より公表の承認を得ております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

IFRS に準拠した財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められます。実績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。見積り及びその仮定は経営者により継続的に見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である「日本円」により表示されております。なお、当社の要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

4 期中営業活動の季節性について

当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、主に、酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがって、当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類」・・・ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・清涼飲料他製造・販売

「食品」・・・食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・物流事業他

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(2) セグメント業績等

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	688,508	269,837	78,810	158,438	31,853	1,227,447	—	1,227,447
セグメント間売上収益	20,071	5,088	1,240	1,981	43,720	72,101	△72,101	—
売上収益合計	708,579	274,925	80,050	160,419	75,573	1,299,549	△72,101	1,227,447
セグメント利益	81,387	27,118	8,472	2,768	1,361	121,108	△14,516	106,591

セグメント利益の調整額△14,516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,478百万円、セグメント間取引消去等△38百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	684,242	281,347	81,181	441,204	33,953	1,521,928	—	1,521,928
セグメント間売上収益	21,137	5,679	1,222	2,004	44,841	74,885	△74,885	—
売上収益合計	705,379	287,026	82,403	443,208	78,795	1,596,813	△74,885	1,521,928
セグメント利益	82,317	29,220	8,487	40,850	1,659	162,533	△15,379	147,154

セグメント利益の調整額△15,379百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,085百万円、セグメント間取引消去等△293百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	257,653	103,691	26,518	49,904	10,812	448,580	—	448,580
セグメント間売上収益	7,335	1,911	421	714	16,112	26,496	△26,496	—
売上収益合計	264,989	105,603	26,940	50,618	26,925	475,077	△26,496	448,580
セグメント利益	37,693	16,692	2,563	669	1,092	58,710	△4,888	53,822

セグメント利益の調整額△4,888百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,960百万円、セグメント間取引消去等72百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	253,153	106,852	26,834	186,319	11,393	584,553	—	584,553
セグメント間売上収益	7,531	1,889	372	824	16,199	26,819	△26,819	—
売上収益合計	260,684	108,742	27,206	187,144	27,593	611,372	△26,819	584,553
セグメント利益	37,649	14,349	2,841	25,493	1,397	81,730	△5,311	76,418

セグメント利益の調整額△5,311百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,472百万円、セグメント間取引消去等160百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、国際事業における中東欧事業の取得を主要因として、前年度の末日に比べ、「国際」のセグメント資産が1,140,297百万円増加し、2,094,068百万円となっております。

6 売却目的で保有する処分グループ

前年度末における売却目的で保有する処分グループは、国際事業の連結子会社3社の資産及び負債より構成されております。当該売却は2017年1月及び2月においてそれぞれ完了しました。

7 有形固定資産

当第3四半期連結累計期間において、国際事業における中東欧事業の取得(詳細については、「14 企業結合」に記載しております。)を主要因として、有形固定資産が134,986百万円増加しております。

8 のれん及び無形資産

当第3四半期連結累計期間において、国際事業における中東欧事業の取得(詳細については、「14 企業結合」に記載しております。)を主要因として、のれん及び無形資産が929,041百万円増加しております。

9 社債及び借入金(その他の金融負債を含む)

(1) 社債

当第3四半期連結累計期間において発行された社債は以下のとおりであります。

会社名	種別	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還期限 (利率)
提出会社	第9回 無担保社債	2017年 6月13日	100,000	2020年 6月12日 (0.080%)
提出会社	第10回 無担保社債	2017年 6月13日	130,000	2022年 6月13日 (0.170%)
提出会社	第11回 無担保社債	2017年 6月13日	20,000	2024年 6月13日 (0.230%)
提出会社	第12回 無担保社債	2017年 6月13日	30,000	2027年 6月11日 (0.330%)
提出会社	2021年満期 ユーロ建て普通社 債	2017年 9月19日	600百万ユーロ	2021年 9月19日 (0.321%)
提出会社	2025年満期 ユーロ建て普通社 債	2017年 9月19日	600百万ユーロ	2025年 9月19日 (1.151%)

(2) 借入金

当第3四半期連結累計期間において、国際事業における中東欧事業の取得を主要因として、短期借入金が367,190百万円増加しております。

10 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	11,905	26.00	2015年12月31日	2016年3月25日
2016年8月3日 取締役会	普通株式	11,911	26.00	2016年6月30日	2016年9月1日

- (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,827	28.00	2016年12月31日	2017年3月29日
2017年8月3日 取締役会	普通株式	13,743	30.00	2017年6月30日	2017年9月1日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

11 1株当たり四半期利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	128.13	215.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	128.12	215.68

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	58,698	98,812
基本的加重平均普通株式数(株)	458,119,627	458,129,400
希薄化効果の影響(株)：		
新株予約権	22,157	—
役員向け株式交付信託	—	10,965
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,141,784	458,140,365
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.01	121.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	61.01	121.16

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,950	55,509
基本的加重平均普通株式数(株)	458,134,960	458,127,473
希薄化効果の影響(株)：		
新株予約権	—	—
役員向け株式交付信託	—	10,965
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,134,960	458,138,438
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

12 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期貸付金	2,337	2,274	2,601	2,518
長期借入金	252,736	255,336	231,808	231,783
社債	117,651	118,727	537,313	539,753
リース債務	25,795	25,838	22,781	23,197

上記には1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

長期貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格を公正価値としております。

リース債務の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

なお、上記の公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。レベル2の社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。レベル3の金融商品の公正価値は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率で割り引いて測定しており、帳簿価額との差額は、市場利率と契約利率との差によるものであります。

以下の表は公正価値で測定した当社グループの金融資産及び金融負債を示したものであります。

前年度(2016年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	—	587	—	587
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	—	1,897	—	1,897
株式	116,625	71	69,588	186,284
その他	151	682	—	833
金融資産合計	116,777	3,238	69,588	189,603
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	—	695	—	695
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	—	—	—	—
金融負債合計	—	695	—	695

前年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	—	745	—	745
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	—	1,011	—	1,011
株式	115,069	72	74,372	189,513
その他	146	644	—	791
金融資産合計	115,215	2,474	74,372	192,062
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	—	△396	△1,809	△2,206
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	—	△814	—	△814
金融負債合計	—	△1,210	△1,809	△3,020

当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替えはありません。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。これらの金融商品はレベル1に分類されます。当社グループにおいてレベル1に含まれる金融商品は、主に、活発な市場のある資本性金融商品であります。

活発な市場で取引されていない金融商品(例えば、金利スワップや為替予約)の公正価値は、評価技法を用いて測定されます。この評価技法では、入手可能な場合は観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。ある金融商品の公正価値測定に求められるすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に分類されます。

一つ又は複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づくものではない場合、その金融商品(例えば、活発な市場のない資本性金融商品)はレベル3に分類されます。これらの金融商品の評価は合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主に類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法で評価しております。

レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率であり、0.8倍から2.0倍(前年度：0.8倍から2.0倍)の範囲に分布しております。

以下の表は、レベル3に分類される金融商品の変動を表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 資本性金融商品	デリバティブ取引
期首残高	76,302	—
純損益で認識された利得及び損失	—	—
その他の包括利益で認識された利得及び損失	△10,211	—
購入	—	—
売却	△635	—
決済	—	—
レベル3へ(からの)振替	—	—
その他	△40	—
期末残高	65,415	—
純損益で認識された利得及び損失のうち、第3四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	—	—

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 資本性金融商品	デリバティブ取引
期首残高	69,588	—
純損益で認識された利得及び損失	—	—
その他の包括利益で認識された利得及び損失	5,271	△1,809
購入	3	—
売却	△514	—
決済	—	—
レベル3へ(からの)振替	△25	—
その他	48	—
期末残高	74,372	△1,809
純損益で認識された利得及び損失のうち、第3四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	—	—

当社グループでは、公正価値測定（レベル3を含む）の変動についてインプット等の要因別に分析を行っております。公正価値測定の結果及びその算定プロセス（外部に評価を依頼した場合にはその評価結果の検証内容を含む）並びに公正価値変動の要因分析結果について、財務担当役員に報告し、財務担当役員はその内容について検討の上、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

13 子会社に対する所有持分の変動

前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

株式の取得により新たにPlzeňský Prazdroj, a. s. 他15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	58,316百万円
非流動資産	142,378 "
のれん	807,444 "
流動負債	△95,163 "
非流動負債	△8,545 "
非支配持分	△300 "
株式等の取得価額	904,131百万円
現金及び現金同等物	△7,521 "
差引：取得による支出	896,609百万円

（注）当第3四半期連結累計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

14 企業結合

(1) 企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

①企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
Plzeňský Prazdroj, a. s.	ビールの製造販売
Pivovary Topvar a. s.	ビールの製造販売
Kompania Piwowarska S. A.	ビールの製造販売
Ursus Breweries SA	ビールの製造販売
Dreher Sörgyárak Zrt.	ビールの製造販売

他11社 ビールの製造販売事業等

(ii) 企業結合を行った主な理由

当社は、新たに更新した『長期ビジョン』における事業の将来像として、「酒類を中核とする総合飲料食品グループとして、国内では、高付加価値化を基軸とするリーディングカンパニーを目指すとともに、日本発の『強み』を活かすグローバルプレイヤーとして独自のポジションを確立する」ことを掲げています。

また、『長期ビジョン』の実現に向けた『中期経営方針』では、「国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による『稼ぐ力』の強化」を重点課題の一つに掲げ、海外を中心とした新たな成長基盤の獲得を目指しています。

こうした戦略の一環として、2016年10月には、Anheuser-Busch InBev SA/NV（以下、「AB InBev社」といいます。）との統合前にSABMiller plc（以下「SAB社」といいます。）のイタリア、オランダ、英国事業及びその他関連資産を取得し、「Peroni」、「Grolsch」といったグローバルプレミアムブランドを中心として、西欧における強い事業基盤を獲得しております。

本件取引は、同じく統合前のSAB社が保有していた中東欧5カ国の事業会社、及び「Pilsner Urquell」をはじめとする有力ブランドの知的財産権※を取得するものであり、西欧事業との親和性も高く、欧州全体に強固な成長ネットワークを築くことが可能となります。

対象事業は、ピルスナービールの元祖である「Pilsner Urquell」といったグローバルブランドを有していることに加えて、一人当たりのビール消費量が世界で最も多いチェコをはじめ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニアでトップシェアとなっており、強い事業基盤を背景とした高い収益性を持つ事業群となります。

こうした事業及びブランドの買収により、「Super Dry」、「Peroni」、「Grolsch」などと合わせて、有力なプレミアムブランドを軸として成長するグローバルプレイヤーとして、独自のポジションの確立を目指していきます。

また、日本に次ぐ事業規模となる欧州内でのシナジー拡大などによりキャッシュフロー創出力を高めていくと共に、国内で培ったブランド力やコスト競争力などの「強み」を融合していくことで、国際事業の「稼ぐ力」を高めていく方針です。

※売買対象の株式及び資産：AB InBev社による統合前にSAB社が保有していた中東欧5カ国市場における事業及びその他関連事業を構成する会社の全株式、並びに「Pilsner Urquell」、「Kozel」、「Tyskie」ブランドを含む知的財産権（但し、米国・プエルトリコにおける「Pilsner Urquell」、「Tyskie」、「Lech」ブランドに係る知的財産権、中東欧5カ国市場における「Miller」ブランドに係る知的財産権及び中東欧5カ国市場以外における「Redd's」ブランドに係る知的財産権等を除く）その他関連資産

(iii) 取得日

2017年3月31日

(iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(v) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得した議決権比率

名称	議決権比率
Plzeňský Prazdroj, a. s.	100.00%
Pivovary Topvar a. s.	100.00%
Kompania Piwowarska S. A.	100.00%
Ursus Breweries SA	98.68%
Dreher Sörgyárak Zrt.	99.78%

他11社 議決権比率は100%です。

② 当社グループに与える影響

取得日以降に、Plzeňský Prazdroj, a. s.他15社から生じた売上収益は168,997百万円であり、営業利益は37,216百万円であります。当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,571,597百万円であり、営業利益は157,897百万円であります。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

③ 取得対価及びその内訳

取得対価は904,131百万円であり、すべて現金で支払っております。

④ 取得関連費用

取得関連費用として2,756百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

⑤ 取得した債権

営業債権及びその他の債権の契約上の総額は30,804百万円であり、企業結合日現在の公正価値は28,871百万円であります。

⑥ 企業結合日における資産・負債の公正価値、非支配持分及びのれん

現金及び現金同等物	7,521	百万円
営業債権及びその他の債権	28,871	〃
その他	21,923	〃
流動資産合計	58,316	〃
有形固定資産	122,688	〃
無形資産	11,355	〃
その他	8,335	〃
非流動資産合計	142,378	〃
資産合計	200,695	百万円
営業債務及びその他の債務	△68,460	〃
その他	△26,703	〃
流動負債合計	△95,163	〃
非流動負債合計	△8,545	〃
負債合計	△103,709	百万円
非支配持分	△300	〃
支払対価	△904,131	〃
のれん	807,444	〃

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当第3四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(2) 共通支配下の取引

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

当社は、2015年6月3日開催の取締役会において、国内の飲料事業と食品事業の再編を行うことを決議し、2016年1月1日をもって事業再編を実施いたしました。

① 本事業再編の目的

国内事業強化の一環として実施するもので、これにより担当事業領域を明確にすることで意思決定スピードを向上させ、事業環境の変化により迅速に対応するとともに、事業内のシナジーを最大化する体制を構築します。

② 本事業再編の概要

国内飲料事業の再編

(i) 対象となった企業の名称

カルピス株式会社

(ii) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

カルピス株式会社の100%子会社であり乳製品の販売を手掛けるカルピスフーズサービス株式会社に、カルピス株式会社の国内飲料製造事業及び乳購買を含む乳製品事業を吸収分割により承継いたしました。

当社の100%子会社であるアサヒカルピスウェルネス株式会社に、カルピス株式会社の機能性食品（通信販売、素材）事業および飼料事業を吸収分割により承継いたしました。

以上の承継を実施した後のカルピス株式会社を、アサヒ飲料株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。

カルピスフーズサービス株式会社をカルピス株式会社に商号変更いたしました。

(iii) 企業結合日

2016年1月1日

(iv) 結合後企業の名称

アサヒ飲料株式会社

アサヒカルピスウェルネス株式会社

カルピス株式会社（旧カルピスフーズサービス株式会社）

(v) その他取引の概要に関する事項

国内飲料業界において、高品質かつお客様志向の品揃えで成長企業となることを実現すべく、ブランド、商品ラインアップ、技術、販売網、人材など各社の強みを集結させ、より強い事業競争力を創出するため実施いたしました。

国内食品事業の再編

(i) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

アサヒフードアンドヘルスケア株式会社、和光堂株式会社、天野実業株式会社の食品事業3社は、吸収分割により、各種商品の製造及びその管理に関する業務（仕入販売商品の仕入業務を含む。）を除く一切の事業を当社の100%子会社であるアサヒグループ食品株式会社へ承継いたしました。

(ii) 企業結合日

2016年1月1日

(iii) 結合後企業の名称

アサヒグループ食品株式会社

(iv) その他取引の概要に関する事項

事業領域を明確化することで意思決定スピードを向上させ、変化により迅速に対応する経営体制を構築するとともに、事業内シナジーを最大化することを目的とし、組織再編を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

国内食品事業の再編

当社は、2015年6月3日開催の取締役会において、食品事業の再編を行うことを決議し、2017年7月1日をもって事業再編を実施いたしました。

① 本事業再編の目的

国内事業強化の一環として実施するもので、これにより担当事業領域を明確にすることで意思決定スピードを向上させ、事業環境の変化により迅速に対応するとともに、事業内のシナジーを最大化する体制を構築します。

② 本事業再編の概要

(i) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

当社の100%子会社であるアサヒグループ食品株式会社を存続会社、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社、和光堂株式会社、天野実業株式会社の食品事業3社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(ii) 企業結合日

2017年7月1日

(iii) 結合後企業の名称

アサヒグループ食品株式会社

(iv) その他取引の概要に関する事項

事業領域を明確化することで意思決定スピードを向上させ、変化により迅速に対応する経営体制を構築するとともに、事業内シナジーを最大化することを目的とし、組織再編を実施いたしました。

15 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

アサヒグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 寄 圭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月13日

【会社名】 アサヒグループホールディングス株式会社

【英訳名】 Asahi Group Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 路 明 善

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 兼 執行役員 (CFO) 濱 田 賢 司

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小路 明善 及び当社最高財務責任者 濱田 賢司 は、当社の第94期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。